

大名美恵子の 6月議会一般質問から



母子・父子家庭家賃助成の削減はやめるべき

(大名) 東海村母子・父子家庭家賃助成事業は、県内でも優れた施策の1つであり、ひとり親世帯を大きく励ましている。しかし、本事業を「村が見直しの方向を考えているようだ」と、関係者から大変不安な気持ちが寄せられた。

本事業の該当世帯は何世帯か。福祉・教育関連は行革の対象から外すべき考えるが、本事業を削減の方向で見直すのは絶対避けるべき。どう考えるか。

(福祉部長) 本事業は母子・父子家庭の自立を支援し、児童の健全育成や生活の安定を目的とし、現在月額1万円を限度額に支援している。

県内では、守谷市が5千円、美浦村が4千円という状況。本村の支給対象世帯は、平成25年度で158世帯；1,309万8千円となっており、年々増加傾向。本村は、公的住宅の減免制度適用の方も含めているので、平成27年度から公的住宅を助成対象からはずす考えている。

(大名) 公的住宅入居への助成を27年度から打ち切るとは、随分急激である。村の考えを一方向的に知らせるやり方は問題。行革を行政のすべての分野で行う基本方針は改め、福祉・教育は対象から外すべき。国は憲法違反の社会保障費削減に躍起になっている。社会的に弱い立場の方々が生き抜くために必要な福祉や教育分野をどう支援するかは場合によっては村が直接補助をする以外にないのではないかと。暖かい村政を冷たい村政に変える必要はない。

住民に犠牲を強いるのではなく、村が、国・県に対し「村民生活を守る予算配分を!」と要求すべき。福祉・教育の行革は絶対やめるべき。

授業に集中できる猛暑対策を

ー小・中学校普通教室へのクーラー設置に関してー

(大名) 近年、夏場の猛暑日が多いなか、児童生徒が授業に集中できる環境対策として、空調(クーラー)設置が重要視されている。本村では、扇風機が設置されていると思うが、暑さ対策としての効果等を伺う。

また扇風機とクーラーとでは、本当に暑いときの心身の消耗を防ぐ効果は明確に違うと考えられますが、今後全校を視野に入れてのクーラー設置に関する考え方を伺う。

(教育次長) 村内小中学校の暑さ対策として、平成24年度に普通教室へ1教室あたり4台程度の扇風機を設置している。クーラーは、職員室、保健室、一部の特別支援教室に設置。

扇風機の効果については、学校現場からは「以前と比較し空気が循環され、改善が図られている」と聞いてはいるが、扇風機設置後、室内温度の実態調査をしていない。全校を視野に入れたクーラー設置については、まずは室内温度の実態調査を実施する。

(大名) 県内でも普通教室への設置率100%の自治体は7つある。これら自治体の実情調査を行ってはどうか。また、クーラー設置の場合の室内温度は何度か目安はあるのか。

(教育次長) 文科省の調査では、全国的に普通教室への冷房設備の設置が増加傾向にある。室内温度調査と合わせ、県内の設置率100%の7自治体の状況調査を行う。仮にクーラーを設置する場合、幼稚園にも設置したい。

(株)東進産業最終処分場の廃止措置はできるのか、責任はどこが持つのか

(大名) 事業者から県に埋立完了報告書が提出され、堰堤の修復、全体の覆土、土地返却、測量等終了の文書が役場に郵送されて以来、事業者は事業所を解散し連絡が取れない。最悪の事態だが、当時の県と村の対応を伺う。この間県が処分場内の水質検査を行ってきたというが、検査結果を伺う。住民から「このままでいいのか」と疑問の声が寄せられている。廃止措置はできるのか、その責任はどこが持つのか。



(村民生活部長) 当時県は、事業者の追跡調査に重点をおき、村は、県に水質検査と早期解決を要望した。水質検査は、処分場内の監視井戸2地点を年1回検査。結果は、国基準は満たしているが、県独自の基準を微量に超えるので安定を待つ。廃止措置の成否は、県が内部検討を行い手続きを確認するとの回答を得ている。